

# 「チーム学校」による国際理解教育の可能性 —新潟県国際交流インストラクター養成事業を通して—

小 黒 淳 一\*・原 瑞 穂\*\*  
(平成29年8月31日受付；平成29年11月29日受理)

## 要 旨

本研究では、新潟県国際交流協会等が主催する「国際交流インストラクター養成事業」において、まず、「国際理解ワークショップ」を受講した学習者と学校教員へのインタビュー及び質問紙調査、「国際交流インストラクター」としてワークショップを実施した大学生や大学教員等の関係者へのインタビュー調査により、成果や課題を明らかにする。次に、本事業を利用したことのない教員へのインタビュー調査により、事業導入における課題を明らかにする。最後に、本事業の充実化、学校と地域が協働した「チーム学校」による国際理解教育の在り方について考察する。分析と考察の結果、成果としては、本事業は学校の教育力の向上や大学生の協働力や専門性の向上等、関係者それぞれに成果があり、学校教員の国際理解教育の知識や経験不足を補い得ること、そして、文部科学省が推進するチームとしての学校の在り方を具現化するものであることが明らかになった。今後改善すべき点として、それぞれのワークショップと教科等や教育活動、学習指導要領で重視されているESDやSDGsとの関連性を示し、各学校の教育目標や日々の教育活動の中での位置づけを把握しやすくすること、国際理解ワークショップの整備及び質の向上の必要性、学校教員のワークショップへの参画の必要性等が明らかになった。改善点は残されているが、本事業は学外の組織や人材が学校と連携して教育活動に携わるチーム学校の一つのモデルとして、他の地域においても参考になるものであると考える。

## KEY WORDS

国際理解教育 International Education, チーム学校 Team-focused school, 教師教育 Teacher Education, 地域連携 Region Cooperation, ESD (Education for Sustainable Development), SDGs (Sustainable Development Goals)

## 1 問題の所在

国際理解教育はユネスコの提唱に由来し、ユネスコ(1974)は、「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育、並びに人権、基本的自由の教育」として「国際教育」を定義した。また、文部科学省(2005)は、「国際教育」を「国際社会において、地球的視野に立って、主体的に行動するために必要と考えられる態度・能力の基礎を育成する」ための教育と明記している。

国立教育政策研究所(2013:26-34)は、世界的な教育動向を調査し、「21世紀型能力」として、「世の中について何を知っているか」から「世の中に対して何ができるか」へと教育の内容、方法、評価の改善を促すことを目指している。また、実践力の充実にあたっては、ESD(持続可能な開発のための教育)や市民教育、国際教育等で、プロジェクト型・探求型の授業づくりを推進し、オープンエンドなパフォーマンス課題を設定し、解決するような協調学習を推奨するとしている。

石森(2014:107-113)は、日本国際理解教育学会における20年の紀要論文の題目から、国際理解教育の研究および実践の動向や傾向を概括し、その包有領域は拡大し、多様化の様相を呈していることを明らかにした。これは国際理解教育が教育や未来創造に関わるあらゆる課題と関係性を有していることを暗示し、21世紀のグローバル社会を生きる若者に、地球市民として必要な素養や資質を育成することは、教育に携わる者に課せられた重要な責務であると述べている。

しかし仲川(2005:123-136)は、NPOの立場で国際理解教育を学校で実践してきた経験を通して、現場の教員自体が国際理解教育の必要性を実感する機会に乏しく、さらに国際理解教育の理念や目的、方法等、基本的な知識やスキルを学んだ経験がないことを指摘している。他方、やりたい意志はあっても、地域との交流や人脈も少なく、何から手をつけていいのかわからないという現状があるという。従って、今後は国際理解教育の研修のみならず、学校と外部との協働関係を創ることが、国際理解教育を実践していく上で、重要であると述べている。

また、中学校学習指導要領解説総則編(2008:85-88)には、教育活動の計画や実施の場面では、生徒にとって大切な学習の場である地域の教育資源や学習環境を一層活用していくことが必要であり、同一校種だけでなく異校種間においても、幅広い連携や交流が考えられると明記されている。

しかし、「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」(2015:3-14)では、諸外国と比較して、日本の学校の教職員構造は、教員以外の専門スタッフの割合が低く、学校が抱える課題は複雑化・困難化しており、教員の1週間当たりの勤務時間が非常に長いことを報告している。そのため、多様な専門人材が責任を伴って学校に参画し、学校全体で地域と連携しながらチームとして取り組むことが重要だと記されている。しかしながら、その理想と現実には隔たりがある。

このように教員自身に国際理解教育の経験が不足している上、地域や専門スタッフとの連携も不十分であり、多忙を極める学校現場において、国際理解教育の充実を図ることは容易なことではない。しかし、そのような課題を乗り越えられるシステムがあれば、教員自身も積極的に関わりながら、実践できると思われる。その可能性のある一つとして、新潟県の「国際交流インストラクター養成事業(以下、本事業)」が挙げられる。その目的と内容が、国際理解教育の充実、さらには「チームとしての学校の在り方」の観点からも、示唆が得られると考え、本稿の研究フィールドとする。

## 2 国際交流インストラクター養成事業について

本事業は、(公財)新潟県国際交流協会(以下、協会)と新潟国際情報大学の協同プロジェクトとして2005年度より始まり、2007年度からは文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に選定され、活動を継続・発展させてきた。現在は、(公財)新潟県国際交流協会、新潟県国際理解教育推進協議会が主催している。2007年度より敬和学園大学、2008年度より県立新潟女子短期大学(2009年4月より新潟県立大学が開学)、2012年度より上越教育大学が参加している。本事業は、大学内で一定の研修を終了し、協会から「国際交流インストラクター」として認証された学生を、派遣要請のあった新潟県内の小・中・高等学校に派遣し、「国際理解ワークショップ」として国際理解教育の授業をワークショップ形式で行うものである。学生たちはグループを組み、テーマや目的を定め、授業案を考える。グループディスカッションやロールプレイ等を用いながら、参加者が世界の事象を自分ごととして捉え、考えを深められるように工夫している。表1に本事業の1年間の活動の流れ、表2に年度別のインストラクターと派遣校の数を示す。

本事業での目的は、大学生には国際社会に関する知識やコミュニケーション能力、チームワーク力を身に付けることを、学習者には国際社会に目を向け、興味と関心を持ってより一層意欲的に学習する動機付けとされている。

本田(2014:55-65)は、2013年度までの本事業のアンケートを分析し、受講した学習者の満足度は非常に高く、利用した教員の9割以上が本事業の継続を求めていることが分かった。そして、本事業の成果を、学習者と大学生の双方向の学びと、学校現場における国際理解教育の機会・技術・情報の補填にあると述べている。しかし、本田の調査対象者は学習者と担任のみであり、様々な立場から本事業に携わった関係者全体への調査、さらには本事業を利用したことのない教員を対象とした調査は見当たらない。そこで本研究は、幅広い対象者への調査を通して、本事業の成果と課題をより多角的に分析し、国際理解教育の充実を図る体制づくりへの示唆を得ることを目指した。

表1 本事業の1年間の流れ

時期	内容
4月	各大学でインストラクターを募集
6-7月	ワークショップづくりと練習、実施希望校募集
8月	キックオフセレモニー(委嘱授与式、交流会)
9月	派遣先でワークショップを実施
秋	参加大学合同セミナー
2-3月	派遣先でワークショップを実施、事業評価会議

表2 年度別のインストラクターと派遣校の数

年度	インストラクター数	派遣校数
2005年度	15人	0校
2006年度	28人	10校
2007年度	36人	29校
2008年度	117人	24校
2009年度	86人	23校
2010年度	69人	25校
2011年度	79人	26校
2012年度	69人	22校
2013年度	83人	24校
2014年度	111人	32校
2015年度	104人	33校

### 3 研究目的と研究方法

#### 3.1 研究目的

本事業で行った一実践について、受講した学習者と利用した教員だけではなく、携わった大学生や大学教員等の関係者にとっても、どのような成果や課題があったかを明らかにする。また、本事業を利用したことのない教員にも調査し、事業導入における課題を明確にする。その上で、本事業の充実化、引いては学校と地域が協働した「チーム学校」による国際理解教育の在り方を明らかにすることを目的とする。

#### 3.2 研究方法

##### 3.2.1 調査A 本事業利用者への調査

調査時期は平成27年9月～11月で、調査対象は本事業を利用した新潟県公立A小学校5・6年生43名（学習者）、担任2名、校長1名、授業担当大学生5名、担当大学教員1名、協会職員1名（以上、関係者）である。

ワークショップは総合的な学習の時間内で別日に2回行われ、テーマは「No more食べ残し」（授業Ⅰ）と「私たちの生活と地球温暖化」（授業Ⅱ）であった。学校側の意向で、授業Ⅰは5年生のみ、授業Ⅱは5・6年生合同で実施したが、どちらも普段の学習の補完・発展として本事業を活用した。それぞれの授業の概要は表3の通りである。

表3 授業Ⅰ・Ⅱの概要

授業Ⅰ 「No more 食べ残し」	授業Ⅱ 「私たちの生活と地球温暖化」
1 体でアンケート	1 アイスブレイク
2 くらべろクイズ（世界の飢餓事情）	2 地球温暖化と聞いて思い浮かぶこと
3 班対抗クイズ（日本の食料事情）	3 地球温暖化クイズ
4 飢餓マップで気付いたこと	4 ツバルの現状
5 ソマリアの現状	5 地球温暖化による新潟県への影響
6 振り返りと今後に向けて	6 地球温暖化を防ぐためにできること

担当した大学生は、授業Ⅰは学部1年生のみの4名の予定であったが、当日は4名のうち1名しか参加できず、他のグループから学卒院生（大学を卒業してすぐに大学院に進学した学生）1名が加わったものの、当日はパソコン操作や学習用具の配布に徹しており、授業は学部1年生がほぼ1人で進めた。授業Ⅱは授業Ⅰとは別の学卒院生3名と現職院生1名（小黑）の4人であった。

学習者には、授業後に協会作成の質問紙調査を行い、関係者には、授業後に個別にインタビューを行った。事前に「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」を参考に、筆者がキーワードを12個作り（表7）、インタビュー前に本事業と関連が深いものを選択してもらった（複数回答可）。それに基づいてインタビューを実施し、記録はICレコーダーで行った。

##### 3.2.2 調査B 本事業未利用者への調査

調査時期は平成27年12月で、調査対象は本事業を利用したことのない新潟県公立学校教員（小学校教員3名、中学校教員3名）とした。抽出にあたっては、ミドルリーダーとして学校を担う30代から40代の教員とし、海外渡航歴の

ある教員が国際理解教育に熱心に取り組んでいる現状を踏まえ、海外渡航歴のバランスを考慮した(表4)。インタビューは個別に行い、(1)これまでの国際理解教育の実践経験、(2)本事業のイメージ、(3)筆者による本事業の説明を受けての本事業の感想、の3つで構成した。記録はICレコーダーで行った。

表4 調査対象教員

校種	調査対象教員	経験の有無	
		海外渡航	国際理解教育
小学校	ア：男30代	無	無
	イ：男30代	無	有
	ウ：女40代	有(青年海外協力隊)	有
中学校	エ：女30代	有	有
	オ：男30代	無	無
	カ：男30代	有	有

## 4 結果

### 4.1 調査A 本事業利用者への調査

#### 4.1.1 学習者

質問紙調査の結果を表5に示す。どの項目も大変肯定的な回答であった。また、質問紙調査の自由記述に関しては、日本国際理解教育学会が設定している国際理解教育の目標をもとにカテゴリー分けを行った。記述内容が複数のカテゴリーに当てはまる場合は、複数でカウントした。カテゴリー分けに関しては、筆者を含む教職経験10年以上の2名が独立して判定し、一致率は88%であり、不一致のところは協議して決定した。その結果を表6に示す。

表5 学習者への質問紙調査の結果

質問内容	授業Ⅰ N=20	授業Ⅱ N=43
(1) ワークショップはどうでしたか？		
・ためになった	100%	98%
・どちらとも言えない	0%	2%
・ためにならなかった	0%	0%
(2) 内容や説明は分かりやすかったですか？		
・とても分かりやすかった	90%	93%
・まあまあ分かりやすかった	10%	7%
・分かりにくかった	0%	0%
(3) もっと世界のことを知りたいですか？		
・知りたいと思った	85%	88%
・どちらとも言えない	15%	12%
・知りたいと思わなかった	0%	0%
(4) 自分にできることをやってみたいですか？		
・やりたいと思った	90%	95%
・思ったが何をすれば良いか不明	10%	5%
・やりたいと思わなかった	0%	0%

表6 国際理解教育の目標と生徒記述該当数

目標領域	目標項目	該当数
知識・理解目標	文化的多様性	1
	相互依存	2
	安全・平和・共生	41
技能目標	コミュニケーション能力	0
	問題解決能力	0
態度目標	人間としての尊厳	0
	寛容・共感	10
	参加・協力	28

(全記述数63, 該当なし5)

分析の結果、「安全・平和・共生」が41件と最も多かった。今回の授業テーマが「飢餓」と「地球温暖化」であり、誰もが安全で幸せな生活ができるための取組や必要性を知ることができたからだと考えられる。次に多かったものは「参加・協力」の28件である。2つの授業とも、今後に向けてアイデアを出し合う活動があり、そこで行動レベルで具体的に考えられたからだと思われる。

以上の2つの結果から、本田(2014:55-65)の分析と同様、学習者の満足度は非常に高いものだった。それに加え、世界の諸問題への知識を深め、学習者の主体的な行動を促す等、国際理解教育の目標も満たす授業であったと言える。

#### 4. 1. 2 関係者

筆者作成のキーワードと、インタビューをした関係者10名が選択した結果は表7の通りである。

表7 本事業に関連したキーワードと選択数（複数回答可）

キーワード	選択数
A 学校と地域との連携	6
B 主体的・協働的な課題解決型授業	6
C チーム力の向上	6
D 教員の負担軽減	5
E 学校の教育力の向上	5
F 専門性の向上	5
G 明確な役割分担と責任	4
H 目標の共有	4
I 次代を生きる力の育成	4
J 多様性	3
K キャリア教育の推進	1
L 校長のリーダーシップ	0

上記のキーワードに関するインタビューの回答を以下にまとめる。

##### ・A 「学校と地域との連携」

大学教員は「大学が学校のニーズに合わせて出前授業をすることは、まさに地域連携だと思います。こちらとしても学生を育てるという意味でメリットがありますし、学校側としても新鮮で優れた授業を子どもたちに実践してもらうという意味で、学校側にもメリットがあると思います」と述べ、大学の教員養成と学校の教育実践の双方における意義を指摘している。

校長は「外部との連携のひとつとして、大学で専門的な研究をされている方との連携は非常に大事だと思っています。子どもたちの成長の過程で、大学生と関わることは非常に有意義だと思いました。自分も大学生になって勉強するということは、ああいうことなんだな」と述べ、大学生との出会いが子どもたちの学習意欲を高め、進路を考える上でも良い影響を与えることを期待している。

同じように協会職員も「触れ合う機会があまりない子どもと大学生が、国際理解を目標と一緒に活動できることは意味あること」と述べ、校種を超えた交流や学びの場の魅力を感じている。大学生は「ひとつの学校だとやり方が固まってしまう場合もあると思いますが、大学生が入ることで、新しい考え方や多様性が生まれてくるのかと思います」と述べ、連携の意義を感じている。

##### ・B 「主体的・協働的な課題解決型授業」

校長は「協働的な課題解決に向けて、総合や他教科においても、人と関わることで学びを深めることに繋げていきたいと思っています。今回の授業も、それに当たるとしています。グループで付箋を貼ったり、発表していたりして共有していました」と述べ、大学生の授業が主体的・協働的な課題解決型授業に当てはまるものだったと語っている。

担任も授業を振り返り、「導入から興味を引くようなもので、クイズや身体を動かす活動で堅苦しさが全くなく、子どもは自分から何だろうと考えていたと思います。そして、皆で話し合い、発表する過程が良かったと思いました」と述べ、学習者の姿から、授業構成の工夫について肯定的に捉えている。

大学生は「私たちが授業をつくる時、テーマを決め、それを通して子どもたちにどうなって欲しいかという目標を立て、子どもたちがそうなるためにはどのようなアクティビティーを持ってくれば効果的なのか、その目標を基準に組み立てていきました」と述べ、よく練られた授業構成の成果が、学習者の姿や教員の評価に現れている。

さらに、協会職員も「何かのことに、皆でどうやって解決していこうか考える。考え方の勉強というところ

に、すごく意味があると思います」と述べ、学習者の思考を活性化し、協働的に取り組む機会がある本事業の授業に共感している。

#### ・C 「チーム力の向上」

校長は「職員がいろんな人と関わろうとすると『去年、こういう方にお願ひしたよね』とどんどん横に繋がって行って、いろんな人が来てくださいます。いろんな方々が学校教育に携わってくれていることが『チーム』という感じですよ。1人の教員でやろうというのではないことが、職員間にも広がっていて、職員同士のチーム力にも良い影響を与えていると思います」と述べており、学校外部を含めたチーム力が、学校内部のチーム力にも繋がっていることを感じている。

一方、大学教員は「今回の授業チームは、役割分担がしっかりしていて、自分のやる担当部分は責任をもってやっています。目標を共有して、かつ目標を達成するためにチームワークが必要で、それができた良いチームだと思います」と目標を共有して力を合わせて取り組む大学生の姿を「チーム力」と捉えている。大学生も「まずは自分たちのグループでどうやっていくかというチーム力」と大学教員と同様に捉えていたが、「大学と地域の学校という大きな枠でも、チームとして見ることができます。大きなチームとしてやっていくという先駆けで、(本事業の)良い部分だと思います」と俯瞰して語っている。大学生が外部の立場で学校と連携して教育活動に取り組む経験は貴重であり、大学生が感じている良さは、チームとしての学校の在り方が目指す方向とも重なっている。

#### ・D 「教員の負担軽減」

大学生は「授業を作っていてそれなりに時間がかかるし、これを現場の先生がやるとなると、けっこう大変なのかなあと。今回は2時間だけだったんですけど、それでも簡単にはできない」と語っており、教員の授業づくりの大変さを推察している。担任は「世界の飢餓事情とか学校の現状とかを教えたいとは思っていたのですが、そうすると自分で調べたりパワーポイントを作ったりすごく手間と労力がかかります。だけど、それをやってくださって、すごく負担軽減になりました」と述べている。もう一人の担任も同様の意見だった。教員は授業づくりへの理想や意欲があっても、他の業務もあり、その困難さが窺える。そのような状況の中で、本事業は教員の助力になっている。

#### ・E 「学校の教育力の向上」、F 「専門性の向上」

この2つは、インタビューで関連付けて答える人が多かったため、同一項目としてまとめる。まず、大学教員は「特に国際理解や国際交流においては、学校に専門の先生がいるわけではないので、良い実践を自分たちでやろうと思っても難しいと思うのです。そこに外部の人が来てくれて実践を見せてもらえるということは、現場の先生たちにとっては学ぶ場でもあります。普段見ている子どもとは違う側面を見られたりするので、学校の先生にとっても良い機会だと思います」と述べ、国際理解教育の専門性を有する教員が少ないため、本事業が教員の研修の場にもなると捉えている。実際に担任も「見させてもらう職員が学びになると思いました。子どもたちは非常にたくさんの意見を出したという印象が強いです。班の中でリーダーシップをとった姿や、ペンを握ってちゃんと司会をやっている姿が見られたりして、普段私が見る姿ではない一面を見られました」と述べ、実際の子どもの姿から、今回の授業の有用性を感じ、学んでいる。大学生は「授業をしていて、どうやって子どもに発言を促すか等、終わってからこうすれば良かったと気付いて勉強になりました」、「教科書に準じて教えることはやったことがありますが、自ら全部つくってやることはなかったので、教材研究と教材開発は奥が深いと思いました。いっぱい調べて追求すれば追求するほど、修正点もたくさん出てくるので」と述べており、大学生にとっては専門性や授業力の向上を図る機会になっていることが窺える。

#### ・G 「明確な役割分担と責任」、H 「目標の共有」

この2つも関連付けて答える人が多かったため、同一項目としてまとめる。まず大学教員は「実践のテーマがはっきりしていて、いろんな立場の人が知恵を出し合って授業をつくり上げていくところが目標の共有ができていますかなあと。あと、今回見ていると役割分担がしっかりしていて、責任をもってやっていたので、良い流れで進んでいったと思います。要するに全体のマネジメントが良くできていたと思います」と述べている。

大学生は「チーム内の分担や責任もありますが、子どもたちに教えること自体、責任をもってやらなければいけないこと」と述べており、教育に携わる者としての責任を感じている。協会職員も「教育実習とは違ってある意味自由ですが、責任があります。皆緊張してやっていますよね」と述べ、大学生の責任感に触れている。

担任は「総合の学習が『食』で、食べられるのに捨てられる『フードロス』が日本はすごく多いことを勉強してき

ました。少しでも視野を広げて、他の国の視点から見ると飢餓がある矛盾点を見つけた時に、どうしていこうかという原動力にならないかと思って、この事業を利用しました。大学の目的と私たちの考えている目標が共有し合えたかと思えます」と述べ、大学側が作ったワークショップが学校現場の希望を満たし、双方のねらいが合致した時に、有効に働くと捉えている。

#### ・I 「次代を生きる力の育成」

担任は「日本のことばかりではなく、国際的なことも知って、小さい時から視野を広げておくことが生きる力になると思います」と述べている。協会職員も「国際理解というテーマでやっているけれど、それは『生きる力』を育んでいく活動でもあると思います。世界の大きな問題を解決するためには、皆で考えを出し合っていく、小さい声も拾い上げていくことが必要で、それを小学生のうちから練習していくことはすごく大切なことだと思います。世界で何か国際協力活動をしようとかではなく、これから日本にいても新潟にいてもグローバル化は進んでくと思うので、そこで遠巻きに観ているのではなく、自分から主体的に関わって解決していく力を付ける必要があると思います」と述べている。国際理解教育を通して、早い段階から視野を広げ、身近な課題に対しても自分事として捉え、行動していく力を育成していく必要性を強く感じている。

#### ・J 「多様性」

大学教員は「大学生の人材の多様性、テーマの多様性、決まった教え方がなく自由に自分たちで考えていろんな構成ができる多様性」と述べている。担任も「この事業にはいろんなプログラムがあって、とても興味があります。次はこれをやってみようかと選択肢があるので、幅広いと思います」と述べている。人材、テーマ、教え方の多様性を本事業の魅力として捉えている。

#### ・K 「キャリア教育の推進」

担任は「グループになって対話したり表にまとめたりする活動が充実していたので、他者と関わるコミュニケーション力を含めてキャリア教育の推進にもなる授業だったと思います」と振り返り、キャリア教育にも繋がるものだと考えている。

このように、それぞれの立場から、本事業の意義が見出されている。最後に、インタビューの中で挙がった本事業の課題についてまとめる。担任は「(ワークショップの内容に) 興味があっても、何の時間になるか考えてしまう」と述べており、教科等との関連性が分かると、実施しやすくなると思われる。また、「低学年用プログラムがあると幅が広がる」と述べており、幅広い学年での実施できることを望んでいる。さらに、「指導案はネット上にありますが、映像もあるとイメージが湧きやすい」と述べており、実際に教員自身が授業をすることも想定しており、本事業の実践を現場教員が使いやすいようにまとめ、活用できる環境づくりが望まれる。

大学生の立場からは、「私たちが事前に集まって、全グループの授業を受けていれば、事前に改善点を意見交換でき、もっと中味の濃い授業ができる」と述べており、それぞれのワークショップを事前に披露し合い、質の向上を目指している。また、「クラスの発言や交流の様子、授業の位置付け等を事前に知っておきたい」と述べ、事前の情報交換が授業の成否に関わると感じており、大学生がより良い授業を目指し、責任をもって取り組もうとしていることが窺える。さらに「発言に苦手意識のある子への対応が難しい」と述べ、参加型学習の特性ゆえの悩みであり、大学生や大学教員だけではなく、現場教員とも情報交換や振り返りを密に行い、方策を探っていく必要がある。

## 4. 2 調査B 本事業未利用者への調査

3つの質問項目に対する回答を以下にまとめる。

### (1) これまでの国際理解教育の実践経験

#### 【あり(4名)】

- ・外国語活動でALTの国のクイズ等をやった。
- ・外国語活動の中でやったり、学活や朝の会等で時事ネタを話題にしてやったりした。
- ・ユニセフの資料を使って道徳の中でやった。
- ・姉妹提携をしている外国の学校との交流に向けて、その国の挨拶や会話を学ぶ授業をした。

#### 【なし(2名)】

- ・日本を出たことがなく、材料を持っていない。
- ・自分が学ばなければならず、時間がとれない。

国際理解教育の実践は、外国語活動や道徳、外国との交流に向けた授業で行われていたが、文化の違いや交流に関するテーマが多く、系統だった実践ではなかった。実践経験のない教員は、2人とも外国に行ったことがなく、渡航歴が影響していると考えられる。また、国際理解教育に教科書や指導書がなく、自身の経験に多くを頼らざるを得ない状況が、その状況に拍車をかけていると推察される。そのため、実践しようとする準備が必要であるが、時間的に厳しい現状が窺える。

## (2) 本事業のイメージ

- ・学校で国際交流のシステムを作る事業。
- ・外国から来ている人を学校等に繋ぐ役割。

6人全員が本事業の存在を知らず、事業名から想像される内容は実際と大きな隔たりがあった。

## (3) 本事業の感想

回答を以下の5つに分類してまとめる。

### ①「国際理解教育の捉え直し」

- ・外国のことを学ぶイメージがあったが、外国を知ることで身の周りのことが照らし出され、それが国際理解教育であったら必要感が増す。
- ・テーマに暴力があったが、いじめ関係等、日常に落として繋がれると思った。

国際理解教育は外国について学ぶ教育だと捉えていたが、扱うテーマが多岐に渡り、日常課題と繋げて取り組める教育だという気付きを得ていた。

### ②「手軽さ・負担軽減」

- ・手続きや終わった後の報告も楽。
- ・自分でやると大変なので、この事業は有難い。

簡単な手続で国際理解教育の授業を実施でき、教員の負担軽減にもなると考えている。

### ③「学習者と大学生の双方の学び」

- ・一生懸命にやっている人の授業は、その気持ちも子どもに伝わり、子どもの視野を広げるためにもなり、大学生にとっても子どもに触れ合うことで見えるものがあると思う。

学習者と大学生の立場をイメージしながら、双方にとってのメリットを見出している。

### ④「教育活動への位置付け」

- ・校内で提案した時に、どの時間でやるとか、学校側の受入れの問題かと思う。
- ・理科ではこの単元、外国語活動ではこの場面等、具体的な提案があると良い。
- ・国際理解だけではなく、他の教育や〇〇教育等、複数の切り口があると現場はやりやすい。

教科や教育分野との関連性を求める声が多かった。国際理解教育の専門性を有する教員が少ない現場にとって、他の教科や教育分野と関連付けた方が実践に結び付きやすいと考えられ、本事業のチラシ等に明記する等、改良が求められる。

### ⑤「利用に向けた提言」

- ・利用を考える際、子どもの変容を知りたい。
- ・外国籍の子どもへの偏見等が先生にもあり、校内の職員研修や校長会、初任者研修等での実施や保護者参観日でも活用も考えられる。
- ・ワークショップ自体より、その前後の子どもたちの学びが大事で、3時間くらいのプログラムや教材は作ってにおいて、学校の先生にも参画してもらおう。学校の足りないところを補っている考え方だと広がっていかない。

本事業の広報において、利用した教員や学習者の声、アンケート結果等を載せることで、本事業へのイメージが湧き、利用を前向きに検討できると思われる。また、教員自身の資質も養うために、教員研修等での活用も考えられる。さらに、単発な授業ではなく、学習者の学びを深めていくために、単元構成や前後の授業を提案できるように準備し、学校と連携しながら、現場教員の主体的な関わりを促していくことが必要だと考えられる。

調査Bから、本事業を使ったことのない教員でも、その内容を肯定的に捉える意見が多かった。しかし、「国際理



解教育＝外国」と考えている傾向が見られた。本事業のワークショップが、教科や教育活動とどのように関連しているのかを明らかにし、授業案やチラシ等に記すことが、国際理解教育を認識する一つの手立てになると思われる。

## 5 考察

### 5.1 学校と地域が協働した「チーム学校」による国際理解教育の可能性

本事業を通して、関係者それぞれに成果が見られ、図1のように表すことができる。

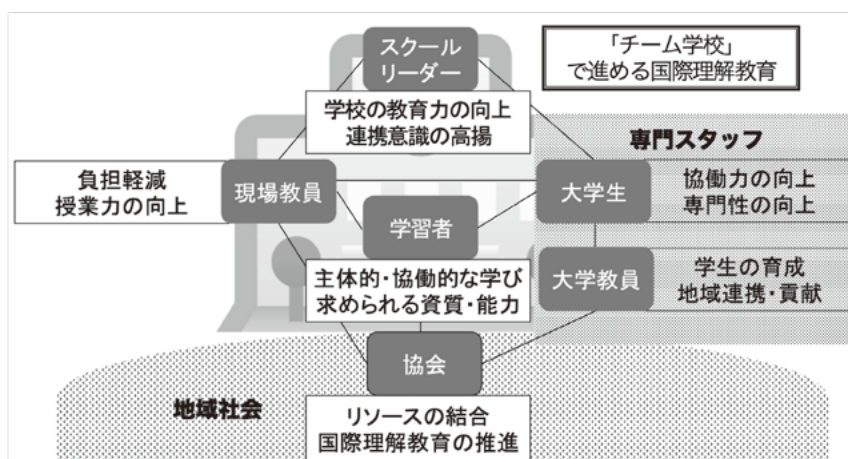


図1 本事業の成果相関図

大学生はチームを組み、共通のテーマや目標のもと、ワークショップの準備・実践を通して協働力の向上が図られている。さらに、大学で専門性を有した教員が指導にあたっており、最新の教育動向も取り入れながら専門性の向上にも繋がっている。それは大学教員の立場からは、学生の育成そのものである。そして、地域のニーズを踏まえた取組を通して、地域連携・貢献を果たしている。そのように作られたワークショップは、学習者に主体的・協働的な学びを促し、国際理解教育の目標を満たし、求められる資質・能力の育成に繋がっている。現場教員の立場からは、本事業の手続きが簡潔な上、授業準備の必要がなく、負担軽減になっている。さらに注目すべきは、現場教員が普段接している学習者の姿を客観的に見ながら、大学生の授業から学び、授業力の向上に繋がっている点である。校長等のスクールリーダーにとっても、質の高い授業を学習者に提供でき、教員の研鑽の場にもなっているため、学校の教育力の向上に結び付いている。また、外部との連携により、学校職員の中でも横の繋がりを大事にしていく風土が育まれ、連携意識の高揚にも繋がっている。協会としても、地域に存在する様々なリソースを結合しながら、国際理解教育の推進ができています。

このように、本事業はそれぞれの立場においてニーズが満たされ、どの関係者にとっても意義があり、成果を上げている。その結果、本事業における国際理解教育は、仲川(2005)が指摘したような教員の国際理解教育の経験不足を補い、文部科学省が推進するチームとしての学校の在り方を具現化しながら展開できている一つのモデルであると言える。

### 5.2 本事業の課題

#### 5.2.1 学校教育における位置付けの明確化

利用した教員も利用していない教員も、ワークショップをどの時間に実施するか悩んでいた。本事業のワークショップは、様々なグローバルイシューをテーマに作られているが、学校教育のどこに位置付くのかまでは明記されていない。国際理解教育が外国について学ぶことだけに留まらず、視野を広げ、日本や自分の身の周りのことを見直し、課題の発見や解決への行動に繋がるものだという認識をもってもらうためにも、関連する教科や教育活動を明記する必要がある。

さらに、2008年公示の現行の学習指導要領では持続可能な社会の構築というESD（持続可能な開発のための教育）の観点が盛り込まれている。2016年12月に公表された中央審議会答申においては、SDGs（持続可能な開発目標）の観点も示された（pp40-41）。2017年3月公示の新学習指導要領では、前文が設けられ、「これからの学校には、こう

した教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる」と明記され、教育の全体目標としてESDが位置づけられている。現行の学習指導要領及び新学習指導要領においては、ESDと各教科等との関連性も明記されている。地球的課題を扱う国際理解教育は、特にESDと関連性が強く、教育課程全体にかかわる学習領域であると言えるが、調査Bでも見られたように、教員は、国際理解教育とは外国を理解すること、英語力の向上やALTと交流すること等と捉えられている現状を否めない。このようなことから、本事業の各ワークショップとESDやSDGsとの関連を示すことによって、学校の日々の教育活動における目標や位置づけを明確にしやすくする工夫が必要であろう。

### 5. 2. 2 国際理解ワークショップの整備及び質の向上

本事業は小学校から高等学校まで幅広い学習者を対象に行っているが、小学校低学年からの要請は少ない。それは小学校低学年向けのワークショップがないことも原因の一つであると考えられる。発達段階を考慮し、小学校低学年向けから高校向けまでのワークショップを整備することが求められる。そして、ワークショップを事前に他チームや他大学と見せ合い、意見交流しながら、質を向上していくことも重要である。

### 5. 2. 3 学校教員の国際理解ワークショップへの参画

学校現場での実施に際しては、派遣要請を受けた大学生が授業実践に必要な情報を事前に把握しておくことも、ワークショップの成否に関わることである。そのためには本事業の利用目的、クラスの発言・交流の様子、配慮事項、授業の位置付け、事前・事後学習の有無等について、申込用紙の改善や担当教員との打ち合わせ等を通して、実施前の確実な把握が必要である。

そして、単発の授業で終わらず、事前・事後授業も準備し、活用してもらうことで、現場教員の国際理解教育への参画を促し、結果として継続的で深い学びが実現できると考えられる。

## 6 おわりに

本研究を通して、本事業は学校の教育力の向上や大学生の協働力や専門性の向上等、関係者それぞれに成果があり、主体的・協働的な学びやチームとしての学校の在り方等、今日の教育が目指す方向にも合致していることが明らかになった。このような事業は全国的にも稀であり、本事業は他の地域においても参考になるものであろう。

「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（2016：40-41）の中で、「国際的に共有されている持続可能な開発目標（SDGs）等も踏まえつつ、自然環境や資源の有限性、貧困、イノベーション等、地域や地球規模の諸課題について、子供一人一人が自らの課題として考え、持続可能な社会づくりにつなげていく力を育てていくことが求められる」と明記されており、多忙な教育現場で、今後ますます国際理解教育の重要性は高まると思われる。「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」の中では、専門スタッフの参画としてスクールカウンセラー、学校司書、部活動指導員等が挙げられているが、本事業の「国際交流インストラクター」も十分に該当すると考えられ、重要な役割を担うであろう。

今回の調査では焦点にならなかった「校長のリーダーシップ」については、校長が目指す教育の方向性や外部連携に対する適切な認識をもち、現場教員と共有できている土壌があつてこそ、必要な取組を柔軟かつ迅速に実施することができる。今後、外国にルーツのある子どもが増えてくることを考えると、校長を含めた管理職をはじめ、教職員全体に対して幅広い視点や多文化共生の姿勢を醸成していくことが必要である。そのためには、校内の職員研修や初任者研修等で共通認識を図ることが求められ、そのような場における本事業の活用も考えられる。

新潟県教育振興基本計画（2014：45）の基本方針Ⅱ-2「グローバル化に対応した教育の推進」の中に、「国際理解教育の推進」が明記されている。具体的には、外国人との交流活動やALTの活用、スピーチコンテスト、イングリッシュセミナー等を通じた推進と記されているが、英語教育やイベントのような取組に焦点化されていることは否めない。大切なことは、どの学校においても、日常の教育課程で国際理解教育に取り組んでいくことである。今まで経験のない教員や学校においては、まずは本事業を活用して、年間1回でも実施してみてもどうか。また、経験のある学校や意欲のある教員が、本事業の過去のワークショップを自ら実践していくことも効果的である。そのためにも、過去のワークショップをテーマや対象学年、関連教科等を明らかにして、授業案や使用教材を整理する必要がある。さらにそこから、事前・事後活動を加えた系統性と汎用性のあるベースカリキュラムを提案できるかもしれない。県教育センター等と連携しながら、現場教員がそれらに容易にアクセスできる環境を整え、活用してもらうこ

とで、学校や地域の実態に即した国際理解教育の実践が広がっていくことが期待できる。

本研究の課題としては、本事業を初めて利用した学校や継続的に利用しなかった学校への調査を通して、さらに課題が絞られると考えられる。

## 引用及び参考文献

- (1) 石森広美(2014)「日本国際理解教育学会紀要論文題目にみる国際理解教育の動向 ―第1号から第20号の歩み―」日本国際理解教育学会編『国際理解教育Vol.20』, 107-113頁
- (2) 国立教育政策研究所(2013)『教育課程の編成に関する基礎研究 社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則』
- (3) 仲川順子(2005)「学校と地域で広げる国際理解教育の可能性」帝塚山学院大学国際理解研究所『国際理解Vol.36』, 123-136頁
- (4) 新潟県教育委員会(2014)「新潟県教育振興基本計画」  
[http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML\\_Simple/444/496/02\\_housin2\\_0.pdf](http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Simple/444/496/02_housin2_0.pdf) (閲覧日2017年1月3日)
- (5) 日本国際理解教育学会編(2015)『国際理解教育バンドブック ―グローバル・シティズンシップを育む―』明石書店
- (6) 本田龍輔(2014)「学校の開発教育実践における外部リソース活用の有効性の検討 ～新潟県の実践事例から見る意義と課題～」日本福祉大学, 9・55-62・96頁
- (7) 文部科学省(2008)『中学校学習指導要領解説総則編』東洋館出版社
- (8) 文部科学省(2005)「初等中等教育における国際教育推進検討会報告」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/05080101/001/002.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/05080101/001/002.htm) (閲覧日2015年10月8日)
- (9) 文部科学省(2015)「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申)」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657\\_00.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf)  
(閲覧日2016年6月15日)
- (10) 文部科学省(2016)「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申)」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380731\\_00.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380731_00.pdf)  
(閲覧日2016年12月31日)
- (11) 文部科学省(2017)「小学校学習指導要領」(平成29年3月公示)  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/05/12/1384661\\_4\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/05/12/1384661_4_2.pdf)  
(閲覧日2017年8月10日)
- (12) 文部科学省(2017)「中学校指導要領」(平成29年3月公示)  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1384661\\_5.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1384661_5.pdf)  
(閲覧日2017年8月10日)

※本稿の執筆分担については、第1章、第2章、第3章、第4章は小黑が、第5章は小黑と原が共同で、日本語要旨及び英文要旨は原が執筆した。

# The Possibility of International Education as a Team: Through International Understanding Instructor Program in Niigata Prefecture

Junichi OGURO\* · Mizuho HARA\*\*

## ABSTRACT

This study deals with the project of fostering international understanding of instructors by the Niigata International Association. First, to clarify the achievements and problems of this project, we interviewed and conducted a questionnaire survey with children and teachers at schools, ordered the international understanding workshops and also interviewed instructors who were undergraduate students and graduate students and faculty. Second, to clarify the obstructive factors, we interviewed teachers who had never used this project. Last, we discussed the enhancement of this project and the possibility of international education as a team. The result of the analysis and discussion revealed that this project was beneficial for the improvement of education ability of the school and the collaborative ability and expertness of the university students. Especially, this program is able to compensate the lack of knowledge and experiences of international understanding of the school and teachers and to embody the team-school promoted by MEXT, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. Improvements can also be made. One of the important things is to show the relation between each workshop and subject, other studies, educational activities and ESD and SDGs promoted by MEXT. The quality of workshops could be improved, lower classes could be provided with workshops, and school teachers could participate in the workshop. Based on the above results, we propose that this project is a model of a team-focused school as a pioneering contribution in Japan.

---

\* Murakami Daiichi Junior High School \*\* School Education